株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先） （インターネットホームページ）	0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する情報は、ホームページでご覧いただけます。

http://panasonic-denkois.co.jp/

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

Panasonic
ideas for life

第12期　第2四半期

株主通信

平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード:4283

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

次なる飛躍に向けて、着実に前進。

安定したビジネスモデルで収益を確保しつつも、
次なる飛躍に向けた体質改善と基盤整備を進めました。

取締役社長 河村 雄良
Takeyoshi Kawamura

今年度前半（4月～9月）を振り返って

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）のわが国経済は、徐々に景気の持ち直し傾向が認められたものの、持続的な回復には不安を残した形で推移いたしました。当社グループの業績は、売上こそ前年同期をわずかに割り込みましたが、利益は徹底した合理化努力で増益となり、この期間における売上高営業利益率も13.0%と過去最高となりました。これは、システム運用を柱とするビジネスモデルで安定的な収益をあげつつも、さらなる体質改善を図った成果です。また、今年度の経営方針「原点に立ち返る」に基づき、現場をよく知る当社ならではの合理化提案を行い、その質の高さ、誠実さ・真摯さが高く評価された結果、期初の課題であったパナソニック電工グループ以外への売上は前年同期に比べ増加し、売上比率も拡大しました。

今後の見通しと配当について

今年度後半も不透明な経済情勢が続くと予想されますが、当社は経営方針に基づく取り組みと体質改善を着実に進める一方、自らの経験とノウハウを活かし、お客さまに最適なサービス・ソリューションを提案してまいります。なお、配当については期初の計画通り「安定配当55円、業績連動配当10円（通期）」を予定しており、中間配当として「安定配当27円50銭、業績連動配当5円」を実施いたしました。

今年度後半、注力するサービス・ソリューションについて

システムの所有と利用に対する考え方はこの数年で大きく変化しています。インターネットの大容量化・高速化で「SaaS」や「クラウドコンピューティング」が登場し、システムは「持たなくても使えるもの」になりました。また、「仮想化」という概念がサーバやストレージに取り入れられたことで、システムは「無駄なく最大限に使えるもの」にもなったのです。

これらの最新技術は、システムの安定稼動を基本とする現場に変革をもたらし、合理化やコスト削減を実現する特効薬として注目されています。しかし実際には「効果はわかるが経験がないので怖い」という企業も多く、その導入に際しては、ユーザーの経験を交えつつ、力強い見方になってくれるパートナーが望まれています。

当社の合理化提案は、自らの運用実績とノウハウに基づくきめ細かな内容が高く評価されています。他社に先駆けてサーバやストレージなどのインフラ統合に仮想化技術を取り入れ、グループ向けサービスではクラウドコンピューティングの仕組みを取り入れた経験を活かし、今年度後半も提案活動を進めてまいりたいと考えております。

今後も引き続き、役員・社員一同、一丸となって業務に邁進してまいります。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間 業績ハイライト

売上高 ↘	183億05百万円（前年同期比 0.7%減）
営業利益 ↗	23億83百万円（前年同期比 5.3%増）
経常利益 ↗	24億01百万円（前年同期比 3.3%増）
四半期純利益 ↗	14億16百万円（前年同期比 2.8%増）
1株当たり四半期純利益 ↗	132円96銭（前年同期比 3円67銭増）

ポイント

- わずかながら減収となるも、ビジネスモデルの強みを発揮し安定的な収益を確保。
- 経験とノウハウを活かした合理化提案が、質の高さと誠実さ・真摯さで高い評価を獲得し、パナソニック電工グループ外への売上が伸長。
- クラウドコンピューティングや仮想化など最新技術を用いたサービスの企画・提案で、さらなる飛躍を図る。

せっかくのノウハウが眠っている?!

～eラーニングシステム「actbrain（アクトブレイン）」が支持される理由～

注目されるeラーニングビジネス

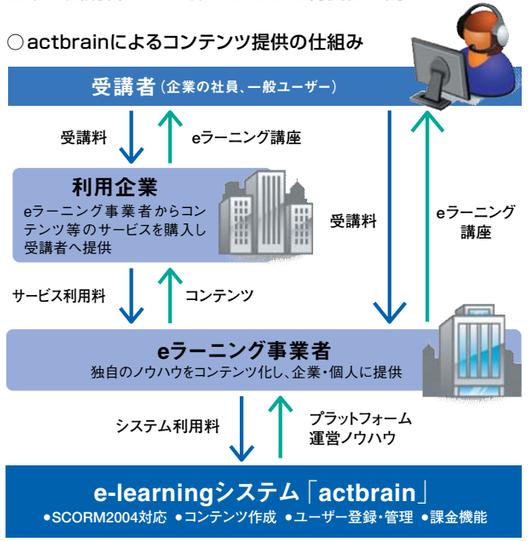
最近、企業のeラーニングが2つの観点から注目されています。ひとつは、集合研修のコスト削減や多様化する勤務形態への対応。もうひとつは、自社の知識・ノウハウをデジタルコンテンツ化・共有化したいというニーズの高まり。しかし、いざ取り掛かろうとすると、コンテンツ化やユーザー管理の方法など、難しくわからないことがいっぱい…。当社は平成21年7月に、従来から提供していたeラーニングシステムを「actbrain（アクトブレイン）」としてリニューアルし、企業の抱えるこのような悩みの解決方法を提案しています。

システム

SCORM2004準拠、決済機能の追加など、管理者にうれしい機能が充実!

当社は、平成14年からeラーニングシステムの提供を開始。システム構築が不要なSaaS（サース）型であることや、ユーザー数に応じた柔軟で安価な課金体系などが高い評価をいただいています。今回のリニューアルでは、クライアント企業や受講者の声を踏まえ、さらに利便性を高めました。

○actbrainによるコンテンツ提供の仕組み



実 績

豊富なノウハウに基づく充実のコンサルティング!

一番の強みは、豊富な経験に基づくコンサルティング。これまでに作成・提供されたeラーニング講座の受講者・延べ200万人の声を活かし運営ノウハウを充実させてきた当社が万全にサポート。初めてeラーニングを企画するお客さまにも安心してご導入いただけます。

○新たに追加した機能の一例

容易なコンテンツ作成・きめ細やかなユーザー管理を実現する充実の機能

- eラーニングシステムの教材管理に欠かせない世界標準規格「SCORM2004」準拠
  容易なコンテンツ作成、他eラーニングシステムとのデータ互換性を実現
- ユーザー管理機能の充実で利便性アップ
  一括ユーザー登録、WEBからの法人申し込み対応など、従来ご要望の多かったユーザー管理に関する機能を充実

選べる決済機能

- 従来はクレジットカード決済のみだった決済方法に、銀行口座からの引き落としを追加
  今後、コンビニ決済、銀行振込にも対応予定

担当者インタビュー

お客さまの声と社員の協力を得てリニューアル!

平成20年秋の異動でactbrainの立ち上げを担当することになりました。日々の運用の状態などを覚えながら、従来のeラーニングシステムのクライアント企業のもとへ足を運び、ご意見を伺いました。その結果、データ解析ツールなどeラーニング事業者さまの管理者向け機能の拡充をリニューアルの柱にするとともに、アクセスが集中する時間帯などでも受講者に安定的にサービスを提供できるよう、多重化による障害の防止や、ブレードサーバ「Egenera®Blade Frame®」による安定化を図ることとしました。提供開始にあたっては、負荷テストを兼ねて、まず社内でeラーニング研修を行いました。負荷をかけるため、社員にはわずか3日間での研修をお願いしましたが、ほぼ全社員が業務の時間をやりくりするなどして協力してくれました。テストは大成功でしたが、私にとっては、どこにいても電話がかかってきたり研修の話が耳に入ってくるので、本当に成功するのかと、とてもドキドキする3日間でした。

今後も、商品をさらに成長させていくため、機能の追加を継続的に行っていきます。新規顧客の獲得、拡販につながるよう、製販一体となった取り組みを進められればと考えています。

ソリューションビジネス本部
eオフィスソリューション事業部 根来 宏和

多忙を極める介護の現場をサポートする。

介護サービスの質の向上をめざし、eラーニング講座の提供を開始。

（左）高橋 哲郎　広報研修事業部 企画推進役
（右）内山 謙二　広報研修事業部 部長

社団法人シルバーサービス振興会様

eラーニングシステム

所在地・東京都千代田区。「シルバーマーク認定制度」の運営や「介護サービス情報公表支援センター」の支援などを通じ、来る超高齢社会に向け、高齢者向けサービス（シルバーサービス）の質の向上と発展を支える。
URL:http://www.espa.or.jp/

介護の現場における「個人情報保護」の意識醸成をめざして。

近年、高齢者向けサービスを行う事業者は多様化し増加する傾向にあります。個人情報保護法施行後の平成16年、厚生労働省は「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」（以下:ガイドライン 平成18年4月改正）を公表。介護事業従事者は個人情報の適切な取り扱いを求められる一方、多忙を極める現場で働く人々の学習機会は限られており、サポートを求める声があがっていました。
そこで、（社）シルバーサービス振興会様では個人情報保護の取り扱いを早く・広く・効果的に習熟する仕組みを検討。当社のeラーニングシステムを採用されました。

従来の姿　介護の現場における個人情報保護に対する取り組みを冊子配布や研修でフォロー。

ガイドラインに関する現場の理解促進を目的に、ガイドブック作成・配布や集合研修などを行ってきました。

▼

その課題　さまざまな機関や人が連携する現場。冊子配布や集合研修にも限界が。

介護職、医療従事者など多方面の連携が欠かせない介護。冊子配布や集合研修だけでは、ガイドラインに基づいた個人情報の取り扱いが浸透しきらず、混乱が生じる場面も。

▼

解決手段　カスタマイズでガイドラインに対応したeラーニングシステムを導入。

平成21年4月に導入。ガイドラインに対応するようカスタマイズし、講座終了後に修了証書も印刷できます。受講者からも「便利になった」と好評。

▼

効果&今後　今秋から新メニューを追加予定。基盤も「actbrain」となり、さらにパワーアップ!

介護職をそれぞれの事業所で統括する管理者向けに法律・契約などに関する幅広い知識が取得できる研修メニューを追加予定。システムも、より使いやすくなった「actbrain」に!

お客さまからの声

eラーニングの普及にともなう、介護サービスのさらなるレベルアップを期待。

介護の現場は多忙を極め、集合研修への参加や自己学習も容易ではありません。受講者のペースでできるeラーニングが普及することで、介護サービスの質がさらに向上することを期待しています。
（社団法人シルバーサービス振興会　広報研修事業部　内山謙二 部長）

01 インフルエンザ・パンデミック対策強化

当社では、流行期に入ったとされる新型インフルエンザの感染拡大を防止し、事業を継続するための取り組みを強化しています。インフルエンザ・パンデミック発生時においては、地震や火災などの災害とは違い、機器やネットワークなどに影響がないにも関わらず、「人」が不在であることにより、システム運用が継続できない恐れがあります。
そこで、当社では、これまでに策定した事業継続計画（BCP）に新型インフルエンザ流行時の欠勤率などを考慮し、さらに感染拡大防止策を加えた新たなマニュアルを制定しました。また、経営陣の自宅へのモバイル・シンクライアントの配備なども実施しています。今後も定期的・継続的にマニュアルを見直し、お客さまに安心・安全のサービスを提供していきます。

社内で行った訓練の様子

02 「Dell™PAN System」の国内初ユーザーに一般企業向け展開も準備中

当社は6月、デル株式会社のサーバとストレージにEgenera社のリソース管理ソフトウェア「PAN Manager®」を組み込んだ「Dell™PAN System」を国内で初めて採用しました。今後、当社の経験とノウハウを活かしながら、コストパフォーマンスに優れた同製品を一般企業のサーバ統合などに提案していきます。

03 「MajorFlow for .NET」と「サイボウズガルーン 2」との連携モジュールを発売

パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社は9月11日から、電子決裁システム「MajorFlow for .NET」と、サイボウズ株式会社の企業向けグループウェア「サイボウズガルーン2」との連携モジュールを発売しました。これにより、グループウェアからの本格的なワークフロー利用などを実現します。

ストレージ	プログラムやデータを記憶するシステムや装置のこと。磁気テープ、光ディスク（CD、MOなど）、磁気ディスク（HDD）などがあり、データ容量や使い方によって使い分けられています。
インターフェース	複数のものの間で情報のやり取りを仲介するもの、またはその規格。IT関連では、複数の装置を接続し通信するための「ハードウェアインターフェース」、プログラム間でデータをやり取りする手順や形式を定めた「ソフトウェアインターフェース」、コンピュータからユーザーへの情報表示形式などを定めた「ユーザーインターフェース」に大別されます。
グループウェア	企業内LANを活用して情報共有やコミュニケーションを効率化し、組織・チームの作業を支援するソフトウェアの総称。電子メール、掲示板、ワークフローなど多彩な機能を有する製品が発売されています。
シンクライアント	ハードディスクなど記憶装置を持たないパソコンや端末のこと。アプリケーションやデータはサーバで一元管理されるため、運用管理の効率化やセキュリティ対策に有効とされています。
ワークフロー	業務手順を規定し、情報や業務が円滑に実施されるようにすること、またはそのために作られた流れ。電子化された申請書や決裁書を回覧すると、業務効率の向上や内部統制強化などにつながります。
モジュール	ハードウェアやソフトウェアにおける、ひとかたまりの構成・単位、あるいは、システムへのインターフェースが標準化されており、容易な追加・削除が可能な部品のこと。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末（平成21年9月30日）	前期末（平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産	18,906	18,636
固定資産	4,736	4,575
有形固定資産	2,655	2,642
無形固定資産	761	745
投資その他の資産	1,319	1,187
資産合計	23,643	23,211
負債の部		
流動負債	4,870	5,470
固定負債	165	137
負債合計	5,036	5,607
純資産の部		
株主資本	18,578	17,614
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	16,667	15,704
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△4	△41
少数株主持分	32	31
純資産合計	18,606	17,604
負債純資産合計	23,643	23,211

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成20年4月1日～平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△346
現金及び現金同等物の増減額	1,018	△524
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,986	4,154

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成20年4月1日～平成20年9月30日）
売上高	❶ 18,305	18,427
システムサービス売上高	11,773	-
システムソリューション売上高	3,724	-
システム機器・通信機器関連売上高	2,807	-
売上原価	❷ 14,443	14,811
システムサービス売上原価	9,096	-
システムソリューション売上原価	3,074	-
システム機器・通信機器関連売上原価	2,272	-
売上総利益	3,861	3,616
販売費及び一般管理費	1,477	1,354
営業利益	2,383	2,262
営業外収益	47	63
営業外費用	29	2
経常利益	2,401	2,324
税金等調整前四半期純利益	2,401	2,324
法人税等合計	983	945
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,416	1,377

❶に注目！

前年同期に比べわずかながら減少したものの、現場力を活かしたEgenera®BladeFrame®の提案やパナソニック電工ネットソリューションズのワークフローパッケージが好調に推移したことから、パナソニック電工グループ以外の企業に対する売上については前年同期に比べて増加しました。

❷に注目！

徹底したコスト削減に努めた結果、昨年度に引き続き原価の改善に成功、原価率は前年同期に比べ1.5ポイント良化し78.9%となりました。今後もさらなるコスト削減・合理化に取り組んでまいります。

会社・株式データ（平成21年9月30日現在）

会社情報

会社概要

商　　号　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報サービス事業
従業員数　619名（連結）

役員

代表取締役社長	河村　雄良	
取締役副社長	前川　一博	
取締役	久野　晃	
取締役	黒野　尚	
取締役	丸岡　裕征	
取締役（非常勤）	長谷川　信一	※1
取締役（非常勤）	藤本　環	※1
監査役	武田　隆行	※2
監査役（非常勤）	渡邊　邦昭	※2
監査役（非常勤）	石井　誠	
執行役員	田中　啓介	
執行役員	大西　元	
執行役員	前田　孝	
執行役員	前川　満	

※1 社外取締役
※2 社外監査役

連結子会社

■パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
資本金:70百万円　事業内容:グループウエアの開発など

■パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社
資本金:70百万円　事業内容:位置情報サービスの提供など

■ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
資本金:60百万円　事業内容:セキュリティシステムの開発など

株式の状況

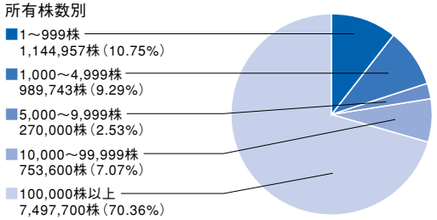
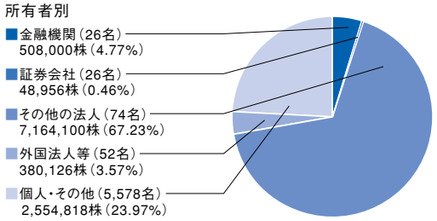
発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 5,756名

大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	250	2.34
パナソニック電工IS自社株投資会	229	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	117	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	112	1.05
野村信託銀行株式会社（投信口）	41	0.38
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	30	0.28

株式分布状況

所有株数別



所有者別